

原発避難 テロより怖い雪

「対象43万人」計画未完成 柏崎刈羽

東日本大震災 3・11の現在地

原発が立地する15地域(福島を除く)のうち、地域で、広域の避難計画を考えた避難計画を急いで進めたい。緊急時対応」ができていない。東京電力福島第一原発事故から未だ12年。岸田政権が「原発回帰」の動きを強めるなか、複合災害への対応など事故の教訓から生ま



大震災で立ち往生する車両の列。2011年3月11日午後、新潟県柏崎市内近、本村橋のり

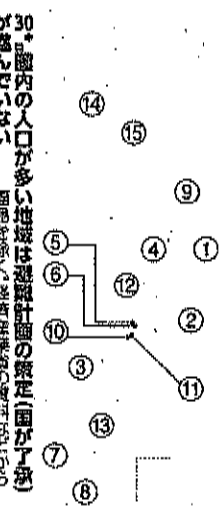
み残されたままだ。地元からも懸念の声が上がる。世界最大級の東電柏崎刈羽原発が立地する新潟県。2月7日、自治体の防災担当者が、東電や原子力防災を担う内閣府などと意見交換をする年一回の会議が開かれた。議論が集中したテーマが「大震災の際に事故が起きたら避難できるのか」。

長岡市の担当者は「住民にとってもテロより大震災の方が身近な脅威であり、大きな不安、リスクだ」と訴え、大震災の際の避難を検証するよう県に求めた。原発の過酷事故に備え、半径30キロ圏内にある自治体は避難計画をつくり、国との協議会で「緊急時対応」としてまとめ、首相が議長となる会議で了承を受ける。だが、43・7万人が対象となる柏崎刈羽地域はできてい

ない。その大きな要因が大震災の際の対応だ。会議の2カ月前、この問題が現実のものとして浮き上がる事態が起きていた。昨年12月18日、原発がある柏崎市に雪が積もり始めた。市内を走る北陸自動車道が最長52時間、並行する国道8号も38時間通行止め。国道は22キロわたって車が立ち往生した。柏崎市

新編の会議から3日後の2月10日、政府は「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた基本方針」を閣議決定した。原発の新規建設や運転期間の延長を認め、2011年の東電福島第一原発事故後の原子力政策を大きく転換。すでに再稼働した10基に加え、今夏以降に柏崎刈羽6、7号機を含む7基の再稼働を進めることも盛り込んだ。岸田文雄首相は「国が前面に立ってあらゆる対応をとる」と異例の発言もしている。

順位	地域	人口(万人)	再稼働予定	再稼働済み
1	東海第二		X	X
2	浜岡		X	X
3	島根	45.8	X	X
4	柏崎刈羽	43.7	X	X
5	敦賀	32.0	X	X
6	美浜	27.9	X	X
7	玄海	24.9	X	X
8	川内	20.2	X	X
9	女川	19.9	X	X
10	高橋	16.8	X	X
11	大志賀	15.5	X	X
12	伊方	11.3	X	X
13	泊	7.4	X	X
14	東通	6.8	X	X



30キロ圏内の人口が多い地域は避難計画の策定(国が了承)が進んでいない。柏崎刈羽、経済産業省の資料を元にした

は、原発事故時に市民約7万9千人のうち約6万人が西に避難する想定。北陸道と国道8号が使えないと、その根本が揺らぐ。「こんな状況で原発事故は起らないでくれよ」と冗談でなく、折るしかないという感じでした。櫻井雅浩市長は1月の記者会見でそう語った。新編の会議から3日後の2月10日、政府は「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた基本方針」を閣議決定した。原発の新規建設や運転期間の延長を認め、2011年の東電福島第一原発事故後の原子力政策を大きく転換。すでに再稼働した10基に加え、今夏以降に柏崎刈羽6、7号機を含む7基の再稼働を進めることも盛り込んだ。岸田文雄首相は「国が前面に立ってあらゆる対応をとる」と異例の発言もしている。

東電も10月に7号機の再稼働を念頭に置く。テロ対策の不祥事で原子力規制委員会が事実上の運転禁止を命じたが、春にも解除する可能性がある。再稼働への事実上の条件は、地元同意と、その前提となる広域避難計画を残すのみとなる。東電が2月11日まで県内5カ所で住民向け説明会を開いた。延べ71人が質問した。最後に立った女性が、こう訴えた。「大震災で避難をできない人間を守ることができないなら、再稼働しないことを求める」。東電新潟本社の橋田昌哉代表は「避難計画は我々が

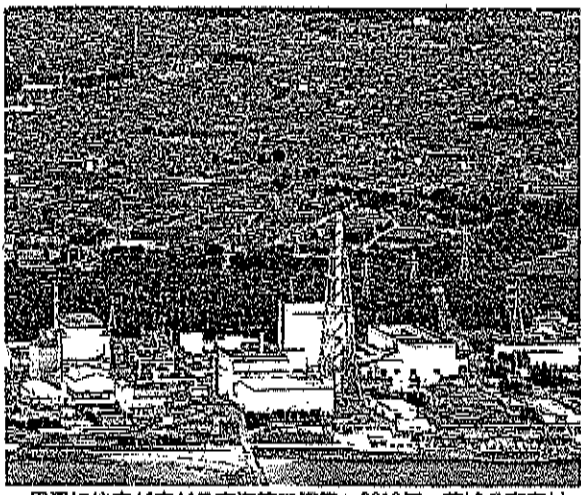
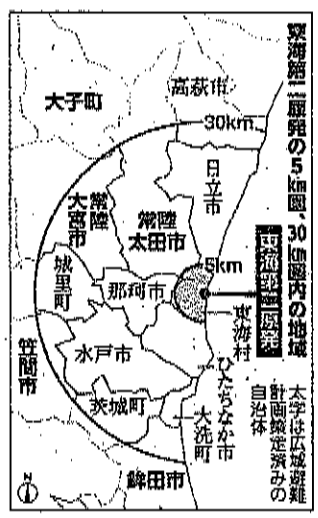
つくるものではないので『丸投げ』と映ってしまいかもしませんが、事業者として実効性が高まるように、最大限のことを尽くしてまいります」と答えた。(自松原雄、岩浪隆彦)

原発回帰 積み残される避難

東日本大震災 年 3・11の現在地

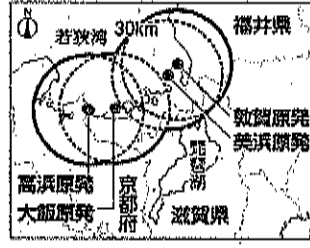
30キロ圏94万人 道路不通なら東海第二

岸田政権が今夏以降の再稼働を進めるとしている原発7基の中で、地域の避難計画ができていないのが、東京電力柏崎刈羽原発（新潟県柏崎市）と、東海第二原発（茨城県大洗町）だ。東海第二は、非常時に人口密集地帯にあり、避難計画をいかに進めようとしているのか、実効性ある避難計画をつくるのは非常に困難な状況で大変苦労している。岸田文雄首相が昨年8月に7基の再稼働を進める考えを示した翌日、茨城県の東海第二と、福島県の大井川和彦知事は記者会見でこう話した。東海第二は避難計画の対象となる30キロ圏内の住民が94万人と、全国で最も多い。自治体の防災担当者が特に頭を悩ませているのが、多くの人が一斉に避難できるルートや移動手段の確保だ。



周辺に住宅が広がる東海第二原発＝2018年、茨城県東海村

特に地震などで主要な避難道路が通れなくなれば、さらに困難になる。那珂市の担当者は「複合災害が起きた時に道路が通れなくな



すでに再稼働した原発でも、避難計画の問題が露呈している。関西電力美浜、大飯、高浜、東電福島第一の計8基の原発が集中する福井県、互いに30キロ圏が重なり、同時に事故が起きると避難路がふさがれる懸念がある。国と県はそれぞれ18年と20年に2カ所の原発事故を想定し、大訓練を行った。単独の避難計画にも課題が残る。22年11月、美浜3

8基集中 同時事故なら 美浜 大飯・高浜・敦賀

た。当時は避難計画をつくるとは、約8〜10キロ圏としていたが、これを大幅に超えて避難が必要になった。炉心溶融によって放射性物質が広範囲にまき散らされ、地震や津波といった自然災害との複合災害となったからだ。さらに介護施設や病院の入院患者の避難で大きな混乱が生じた。避難中の車内や搬送先の施設などでも亡くなった人もいた。その教訓から、国は30キロ圏内を「原子力災害対策重点区域」に指定し、自治体は避難計画づくりが義務づけられた。平時から防災対策を進める組織として「原子力防災会議」も設けた。だが、指針ができて10年以上を経ても、人口が多い地域を中心に対応できていない。対象となる範囲が広がったことで、困難になっているのが実情だ。

逃げ出し渋滞 移動に60時間 川内

鹿児島県は19年3月、九州電力川内原発で重大事故が起きた場合、5キロ圏の住民らが避難場所まで移動する時間について、最大で60時間以上かかるとするシミュレーションをまとめた。避難計画では、まず5キロ圏の住民が避難し、5〜30キロ圏の住民は屋内退避したうえで避難する想定だ。シミュレーションでは、避難指示が出る前に30キロ圏の住民が逃げ始めると交通渋滞が発生すると予想されたため、想定を超える時間がかかったという。実際に事故が起きたら、混雑は避けられない。県が設置した避難計画を検証する委員会の専門家から、交通渋滞などの影響を考慮する必要性を指摘されたことをふまえた。県は22年度中にも30キロ圏の全世帯に配布する「原子力防災のしおり」を改訂して指示前に避難しないよう求める。さらに、住民らが避難経路や中間放射線量を確認できる原子力防災アプリを開発したという。

母機の重大事故を想定した国の防災訓練があった。道路が寸断され、住民が孤立した想定の場合では、海上保安庁のヘリコプターと巡視船でリレーし、避難する予定だった。しかし、ヘリに不具合が見つかり中止に。参加者は1〜2時間集合場所にとどめられ、代わりにバスが到着し、港へ向かった。男性会社員は「いろんなケースに備えた避難を用意するべきだと痛感した」と話した。

原発と避難計画
過酷事故に備え、原発の30キロ圏にある自治体が住民の避難や屋内退避などの計画をつくる。東京電力福島第一原発事故前は対象が8〜10キロ圏だったが、事故の教訓から範囲を拡大。自治体がつくる広域避難計画（緊急時対応）を首相が議長を務める原子力防災会議で了承する。原子力規制委員会が定める「原子力災害対策指針」で、5キロ圏は放射性物質の拡散前に避難する「予防的防護措置準備区域（PAZ）」、5〜30キロ圏は屋内退避し、状況に応じて避難する「緊急時防護措置準備区域（UPZ）」としている。